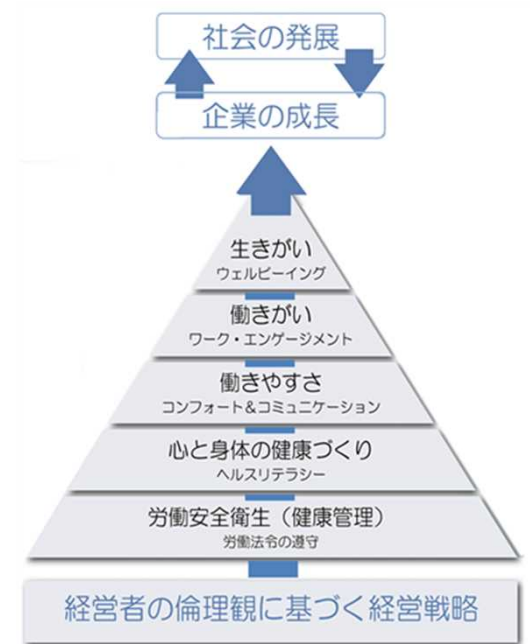
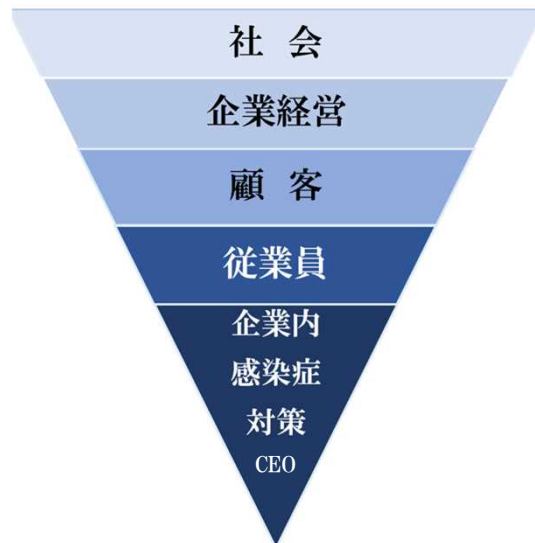


# コロナ前後の健康管理

## 感染症対策の変化と新たな対策

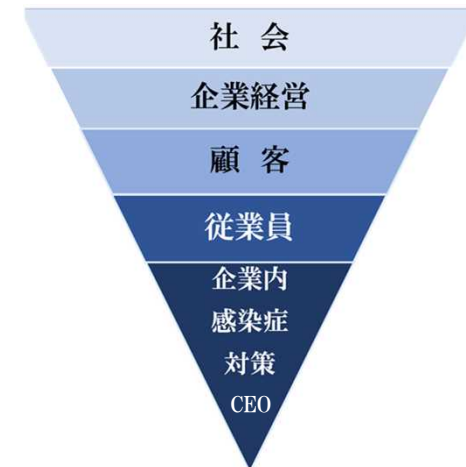


**演題発表に関連し、  
開示すべきCOI関係にある企業などはありません。**

# コロナ前後の健康管理

## 感染症対策の変化と新たな対策

1. **心身の健康を蝕む現代社会**
2. パンデミックによる社会的後遺症
3. 企業における感染症対策—調査結果から
4. 高齢化対策と感染症対策

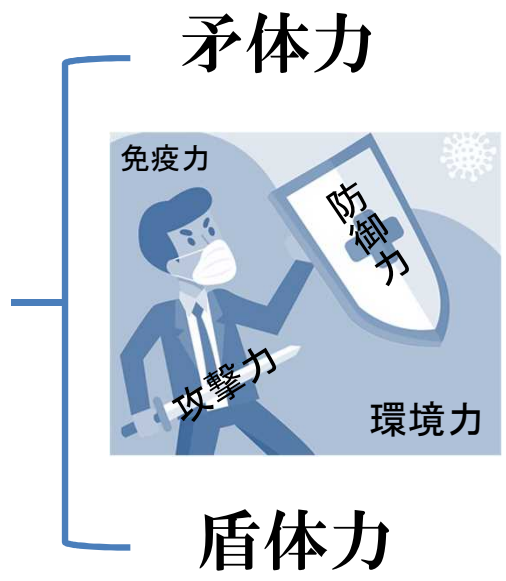


# 体力の構造

生存のための生命力

体力  
Fitness

食事、運動、休養⇒レジリエンス



外力

闘争・逃走

行動体力	心肺機能低下	息切れ、動悸、疲れやすい
	筋力低下	体を支えられない、腰痛
	柔軟性低下	筋けいれん等

病原体・ストレス

抵抗力  
免疫力

防衛体力	免疫力の低下	感染症、がん 等
	ストレス耐性低下	自律神経系異常 —心身症 —ストレス関連疾患

生産年齢人口の高齢化は、身体的能力と免疫力の低下をもたらしている。

# 毎日3.4分、日常生活で強めの身体活動を継続

毎日3.4分、日常生活で強めの身体活動を継続

例、「急いで歩く」、「急いで階段を昇る」など



強めの運動をしない人と比べて



がんの発症リスクが17%減少



# 認知症発症のリスク

糖尿病予防  
高血圧治療  
頭部外傷予防  
禁煙  
大気汚染対策  
中年肥満予防

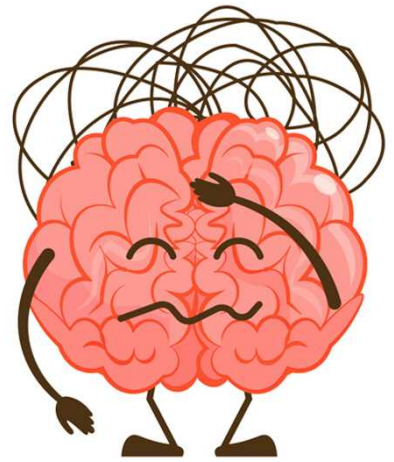
運動習慣維持  
うつ病予防  
過剰飲酒予防

聴力低下治療  
社会活動維持  
高等教育達成

脳の神経病理学的損傷を減少

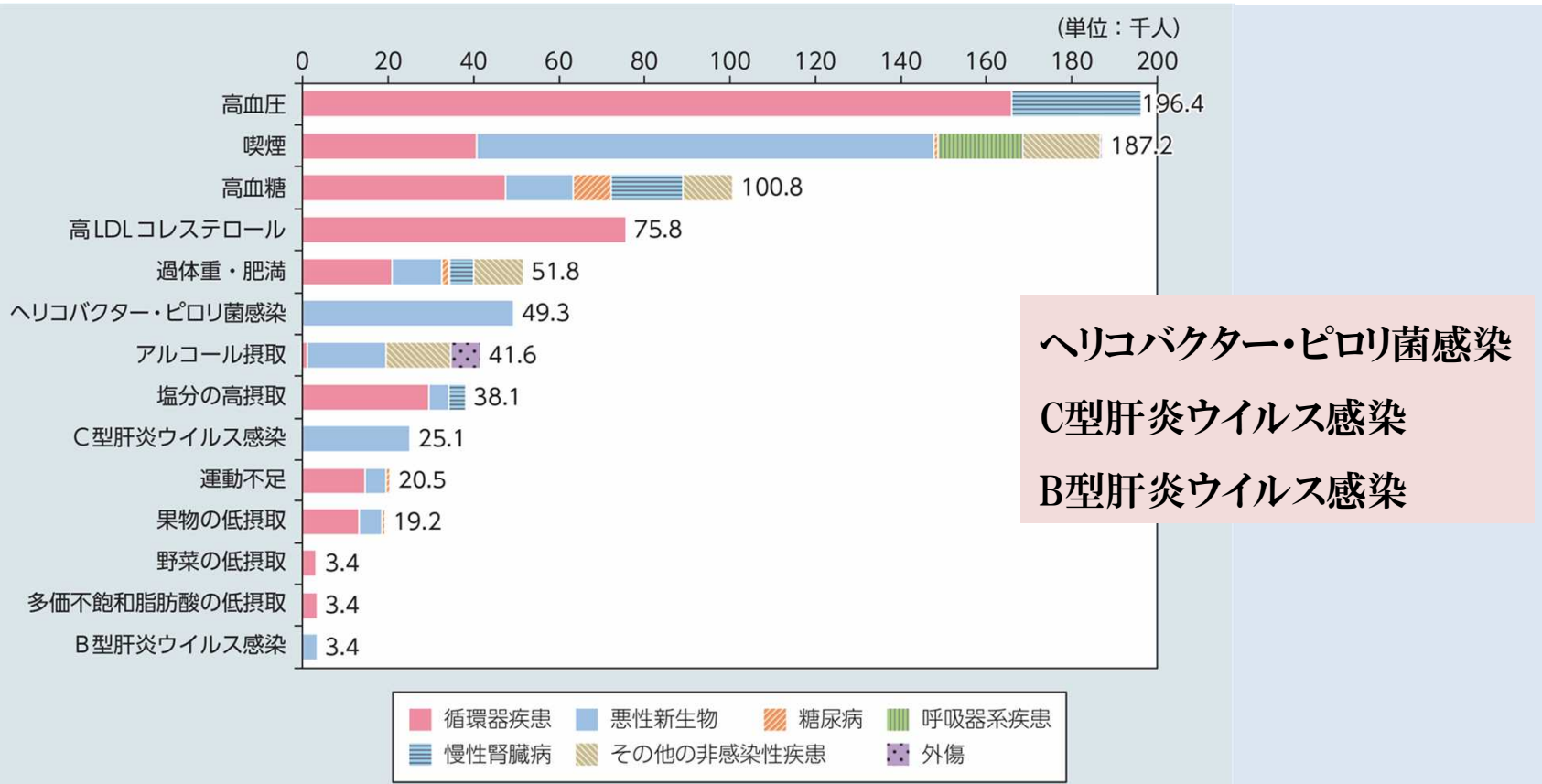


認知機能の増加・改善



認知症予防

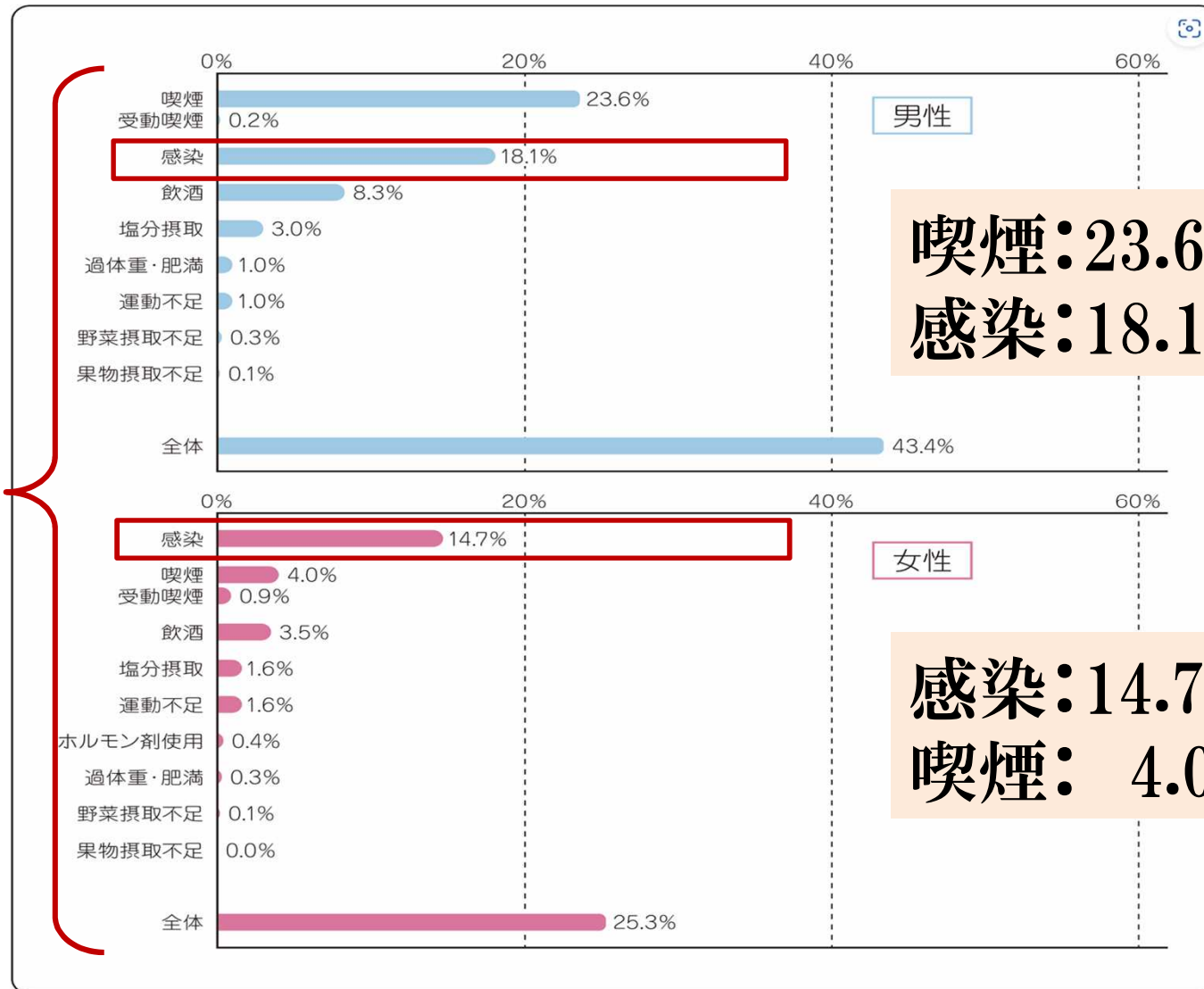
# リスク要因別の関連死亡者数(2019年)



資料：Nomura S, Sakamoto H, Ghaznavi C, Inoue M: Toward a third term of Health Japan 21 - implications from the rise in non-communicable disease burden and highly preventable risk factors. The Lancet Regional Health - Western Pacific 2022, 21. より一部抜粋  
(注) 日本における2019年の非感染性疾患と障害による成人死亡について、喫煙・高血圧等の予防可能な危険因子別に死亡数を推計したものの。

# 日本人におけるがんの要因

発がんの要因  
1位; 感染: 17%  
2位; 喫煙: 15%  
3位; 飲酒: 6%

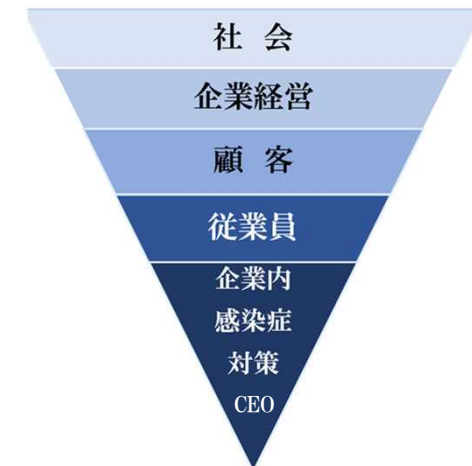




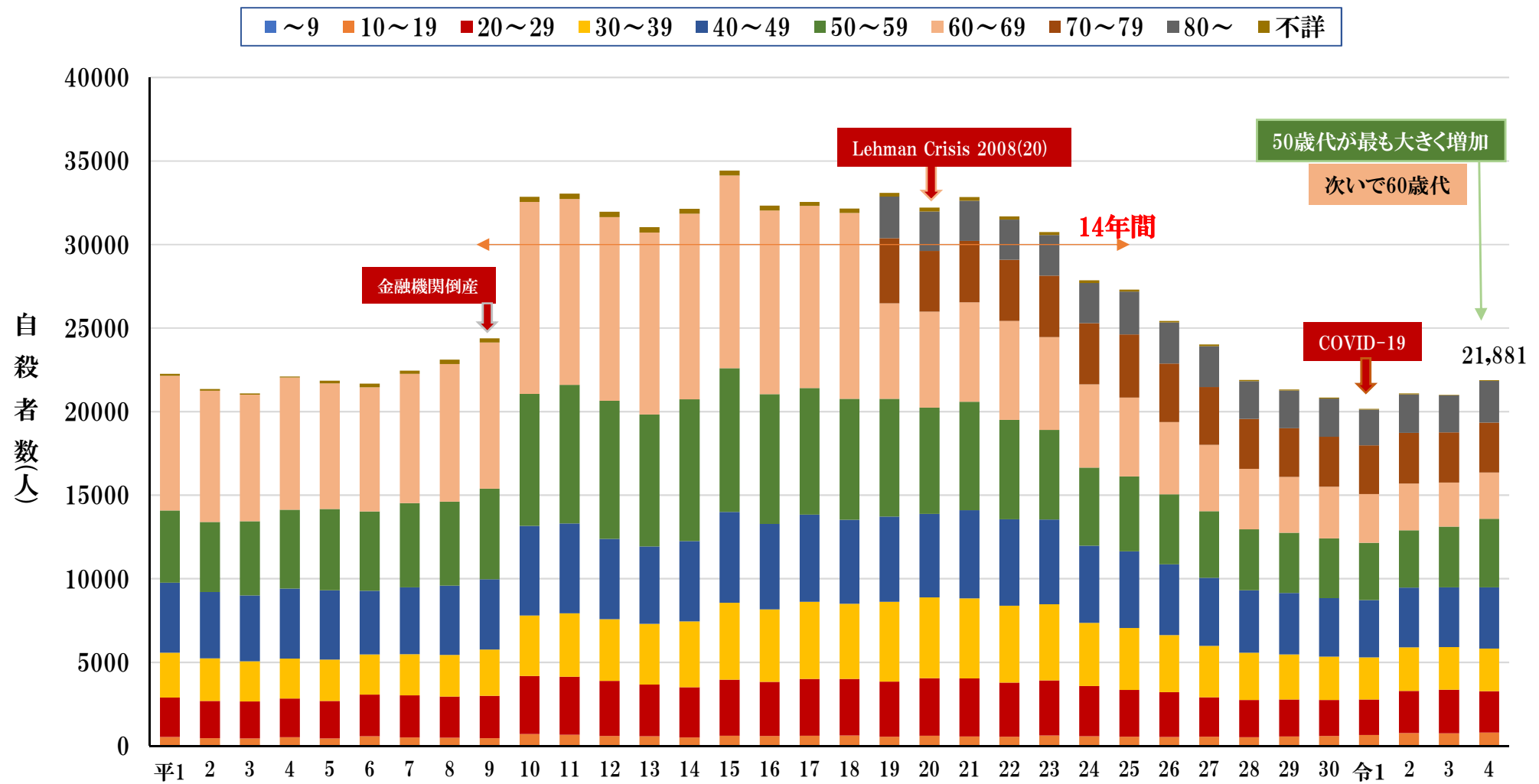
# コロナ前後の健康管理

## 感染症対策の変化と新たな対策

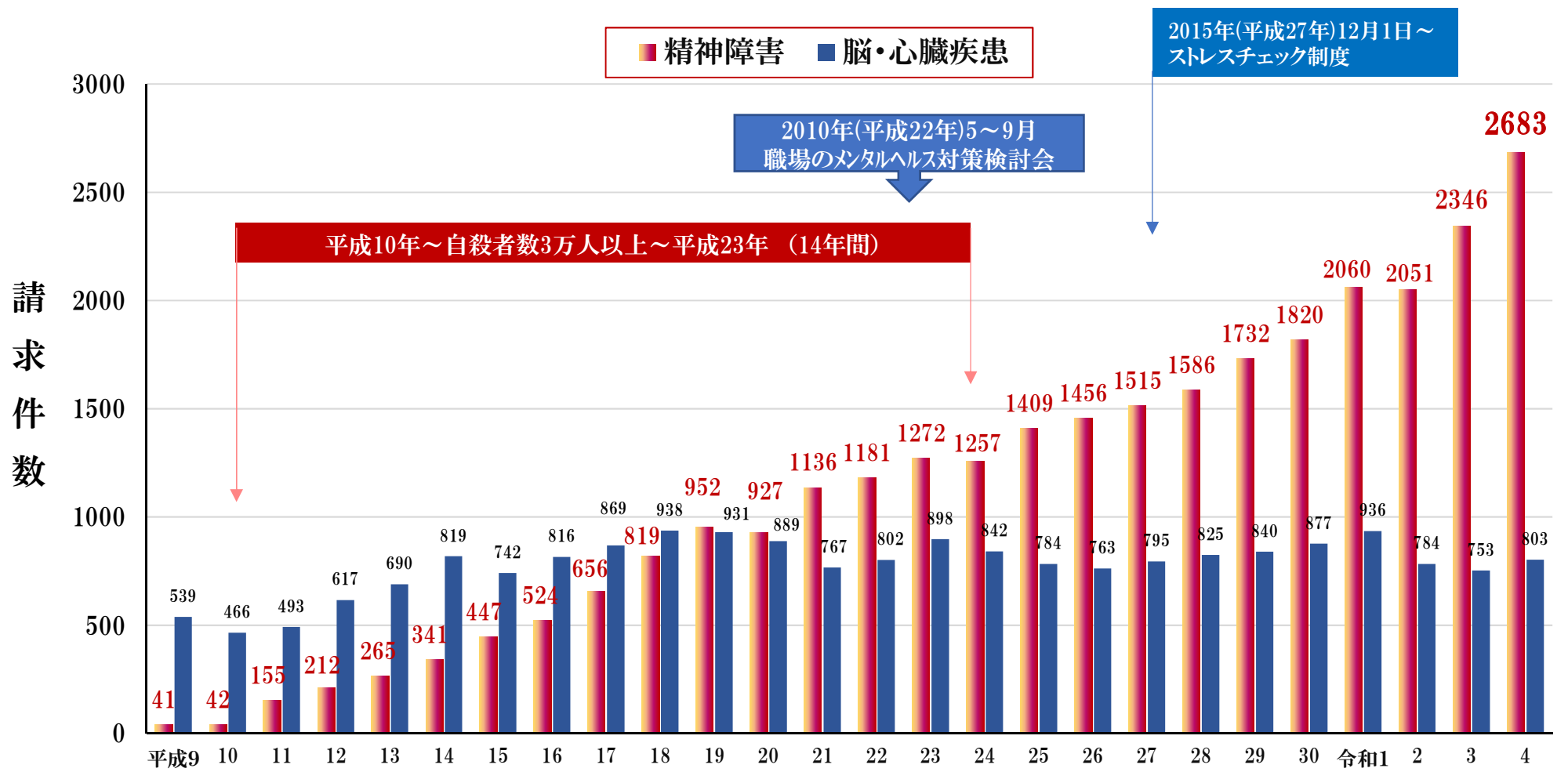
1. 心身の健康を蝕む現代社会
2. **パンデミックによる社会的後遺症**
3. 企業における感染症対策—調査結果から
4. 高齢化対策と感染症対策



# 年齢階級別(10歳階級)自殺者数の推移(総数)



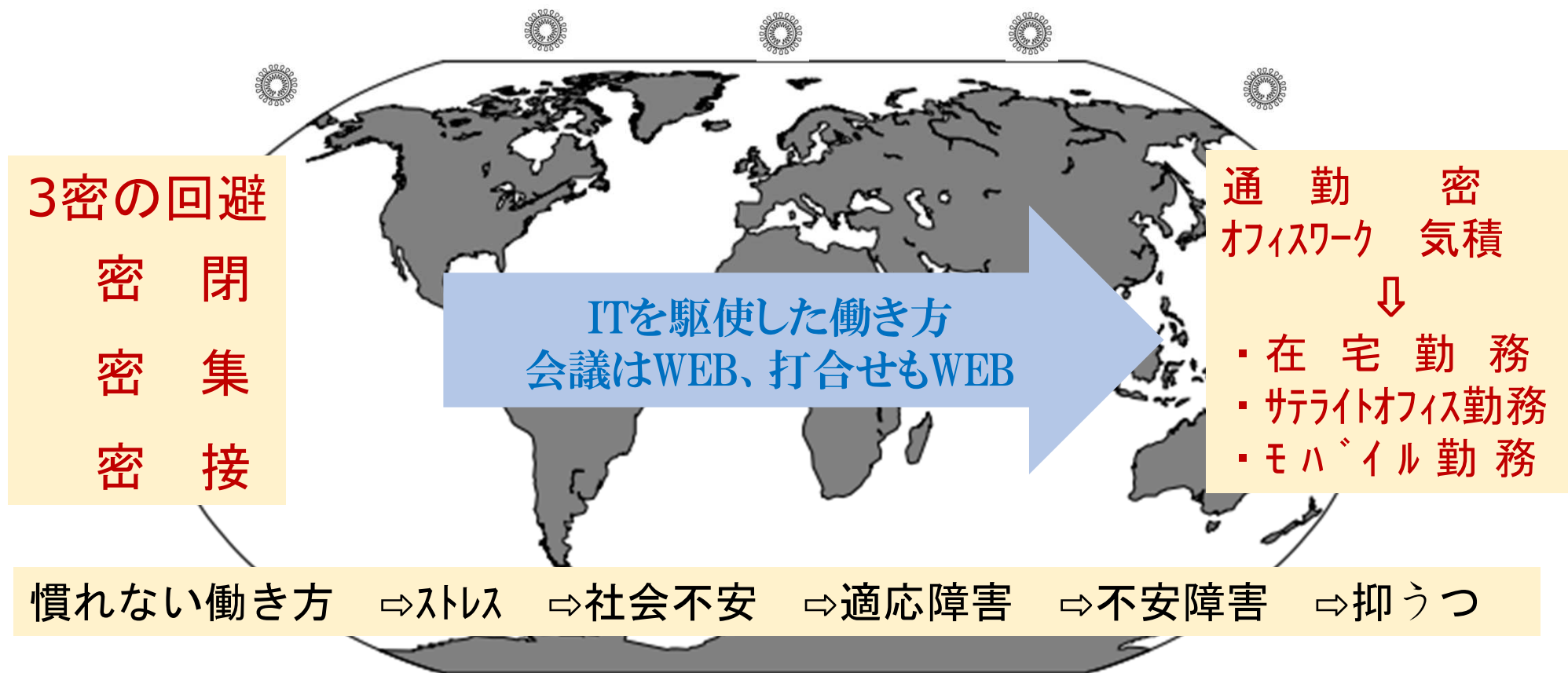
# 精神障害の労災補償請求件数の推移



フィンランド自殺予防国家戦略:1990年の自殺死亡率が30.4/人口10万人であったが、2002年には21.1/人口10万人となり約30%減少を達成した。  
 “国家プロジェクト”として自殺対策に取り組んだことにより、結果として自殺に対する偏見を減少させ、自殺とその防止の意識が強化された。  
 [2010年自殺対策白書より]

# パンデミックがもたらした働き方の変化

## 感染症対策としての働き方



Syndemic

心身の不調とプレゼンティーズム

Covid-19 shelter-at-home and work, lifestyle and well-being in desk workers

Pandemic-related social restrictions and Health Problems

# パンデミックに関連した社会的制約と健康問題



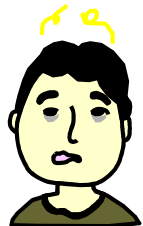
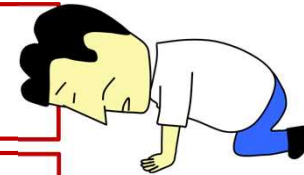
座業増加

身体活動量減少



過食、健康的でない食事

メンタルヘルス不調問題増加

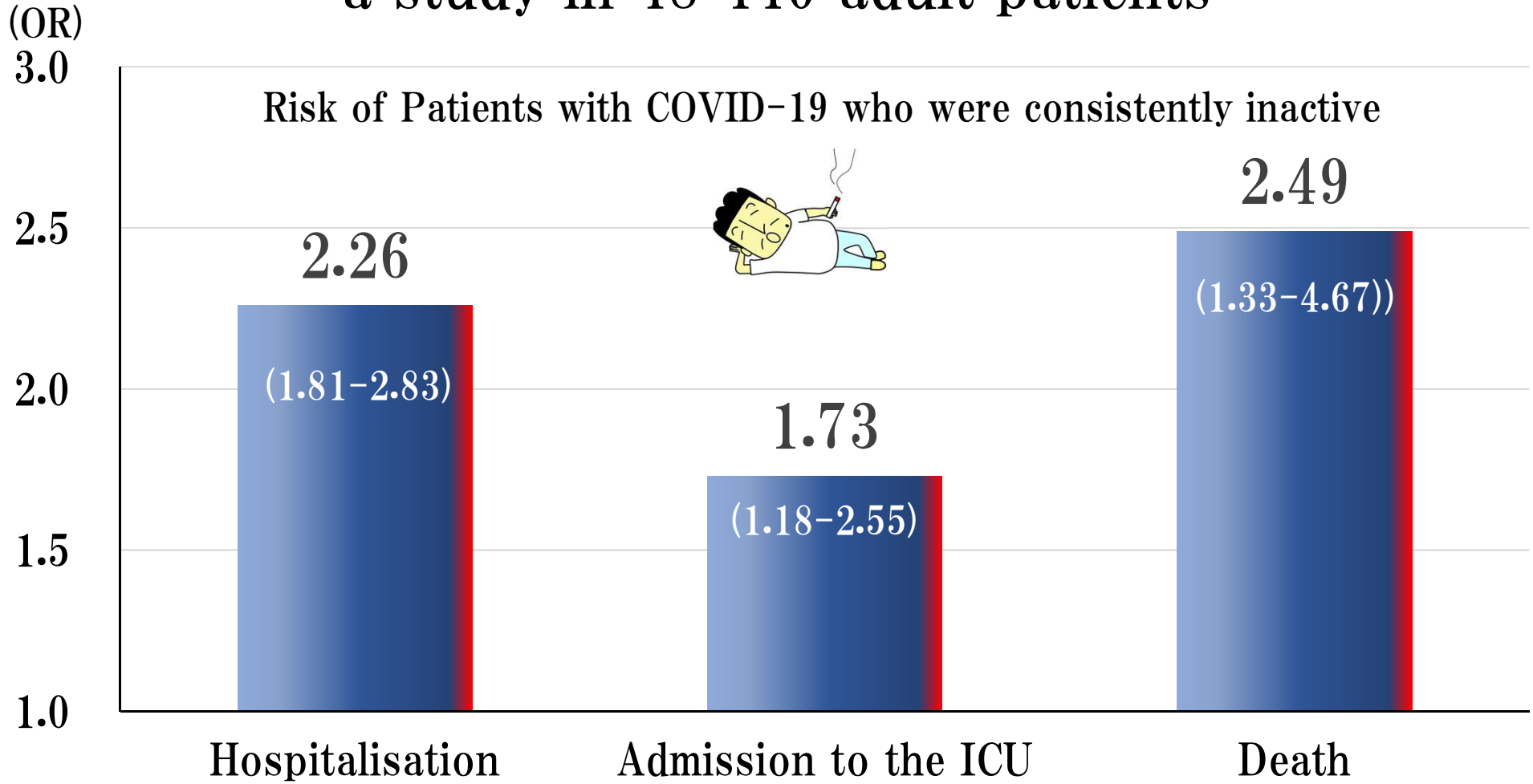


睡眠問題増加

飲酒量増加



# Physical inactivity is associated with a higher risk for severe COVID-19 outcomes : a study in 48 440 adult patients



Active: At least 150 min/week of moderate to vigorous physical activity

# 新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する11の知識

Q 新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、重症化しやすいのはどんな人ですか。

A 新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち**重症化しやすいのは、高齢者と基礎疾患のある方、一部の妊娠後期の方**です。  
重症化のリスクとなる基礎疾患等には、**慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満、喫煙**があります。  
また、ワクチン接種を受けることで、重症化予防効果が期待できます。

定期健康診断  
⇒有所見率改善

特定健康診査  
⇒保健指導対象者数改善

30歳代と比較した場合の各年代の重症化率

年代	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上
重症化率	0.5倍	0.2倍	0.3倍	1倍	4倍	10倍	25倍	47倍	71倍	78倍

※「重症化率」は、新型コロナウイルス感染症と診断された症例（無症状を含む）のうち、集中治療室での治療や人工呼吸器等による治療を行った症例または死亡した症例の割合。

生活習慣病予防  
免疫力低下予防



肥満対策  
禁煙対策  
生活習慣病予防  
疾病管理(合併症)  
運動習慣維持

出典：京都大学西浦教授提供データ及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き・第7.2版に基づき厚生労働省にて作成

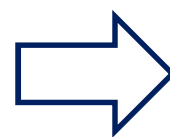
# COVID-19第2波によるうつ病リスク

調査期間  
2020年7月17日～22日

## 抑うつ症状発症予測因子

高いリスク(OR > 1)	低いリスク(OR < 1)
基礎疾患	年齢が高い
無職	収入
経済的打撃	既婚
怒り、怒りのコントロール	

PHQ-9による質問票  
対象者2,708人のうち  
抑うつ497(18.35%)



若い世代に多い傾向  
・20歳代、30歳代  
・男性



# 自殺という病弊をふせぐには

デュルケームは、自己本位的な自殺を予防するには、

「社会集団を十分に強固にして、個人をしっかりと掌握できるようにすること」

ならびに

「個人自身も集団に結び付くようにさせること」が必要であることを、その著書で述べている。つまり、組織と個人の絆を強めることの重要性に言及している。

また、アノミー(社会的不安)は、「**集団の欠如**」が発生することで生まれると指摘している。

つまり、人と人のつながり、人と集団、そして社会との絆が断ち切られたときに自殺が起こりうる、ということを示唆しているものである。

# Émile Durkheim の考え

ヨーロッパ諸国の出生率と自殺率の間にはあるゆるやかな反比例が認められたことから、

人間関係(コミュニケーション)  
(=環境)が、心と体の  
レジリエンスを左右する

- 未婚者は既婚者より自殺にさらされやすい
- 子どものない父親は子どものある父親よりも自殺しやすい
- 離婚や別居の多いところほど自殺が発生しやすい

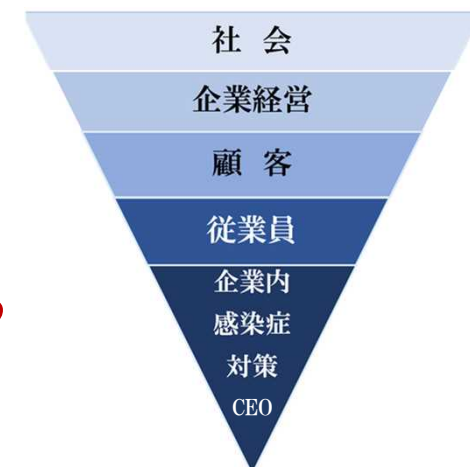
の3つの視点をその著書で述べている。

1888年「哲学雑誌 26号 『自殺と出生率-道徳統計の研究』」より

# コロナ前後の健康管理

## 感染症対策の変化と新たな対策

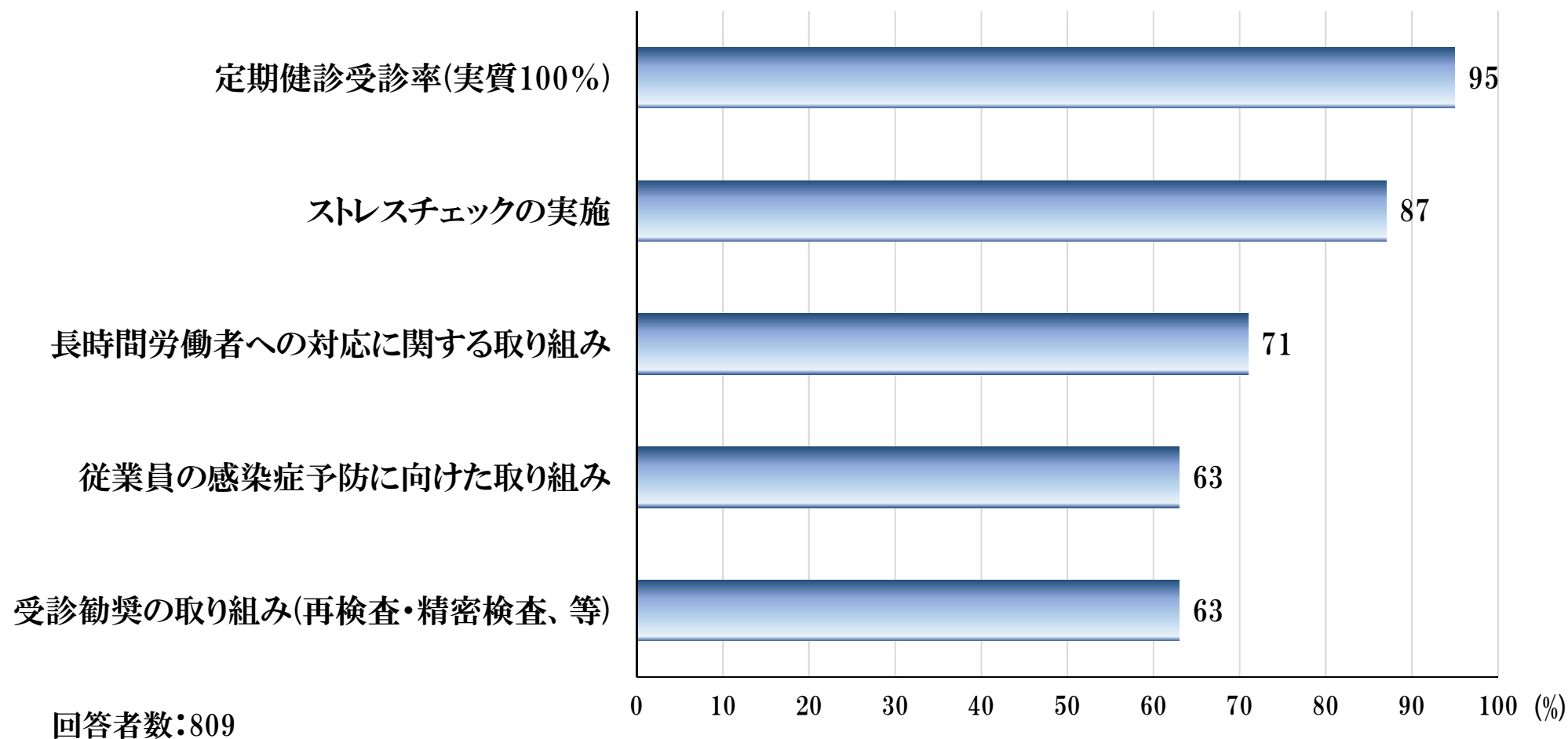
1. 心身の健康を蝕む現代社会
2. パンデミックによる社会的後遺症
3. **企業における感染症対策—調査結果から**
4. 高齢化対策と感染症対策



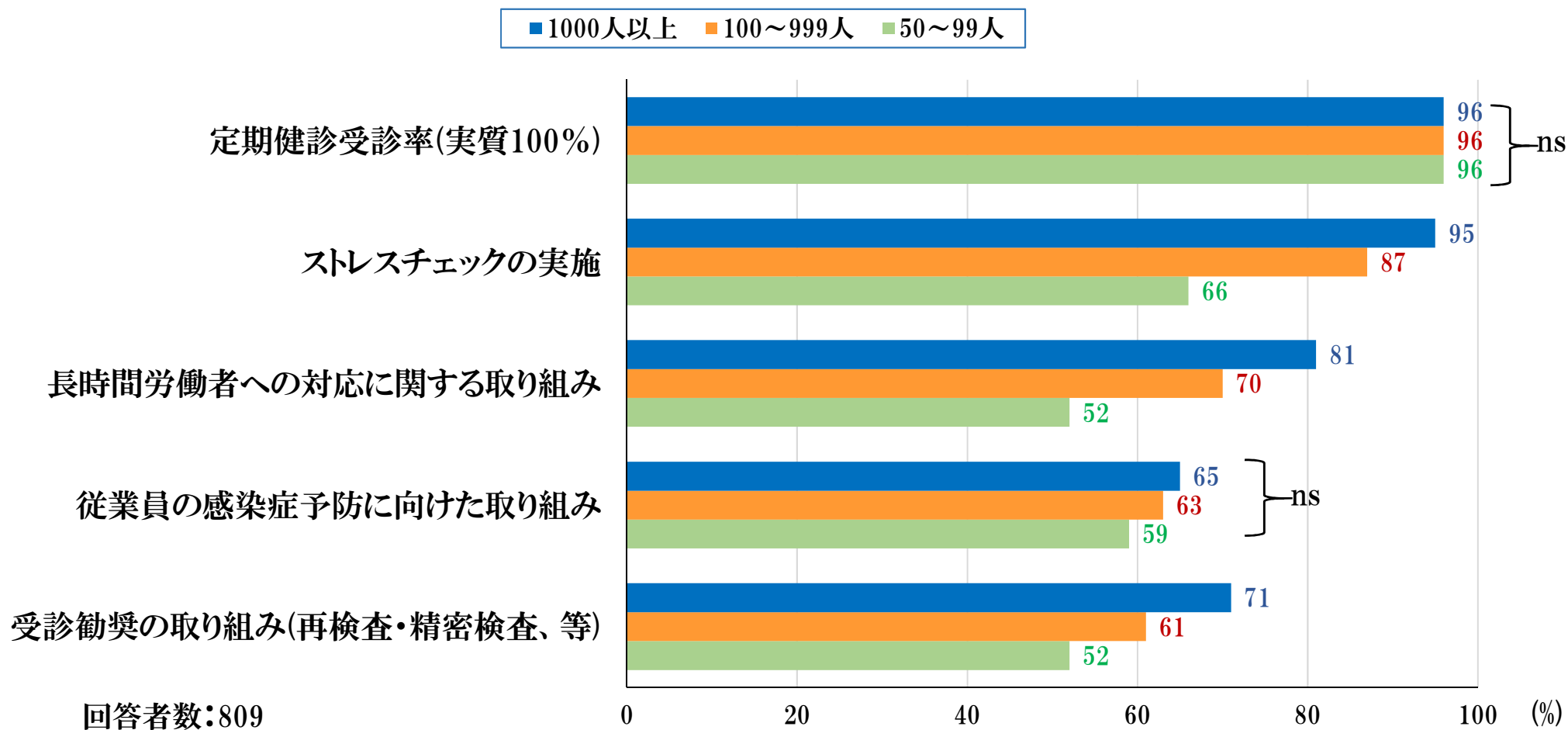
# お勤め先の感染症対策についてのアンケート

- ▣調査目的 新型コロナウイルスが5類移行した後、インバウンド・アウトバウンドが本格化することを見据えた上で、新型コロナウイルス流行前後での企業の健康管理・感染症対策の変化、ならびに現在・今後の企業の健康管理・感染症対策の現状を明らかにすること。
- ▣調査手法 インターネット調査
- ▣調査対象 日経ID会員(「日経及び日経G各社からのお知らせ」メール許諾者)
- ▣調査主体 日本経済新聞社(委託先:日経リサーチ)
- ▣対象者条件 お勤め、課長クラス以上、経営者・役員/経営企画/総務/人事、従業員50人以上、医療従事者は対象外
- ▣調査期間 2023年6月13～16日
- ▣有効回答数 809

# (Q7)あなたのお勤め先で現在実施している従業員の健康管理対策 をすべてお答えください。(いくつでも) 上位5項目

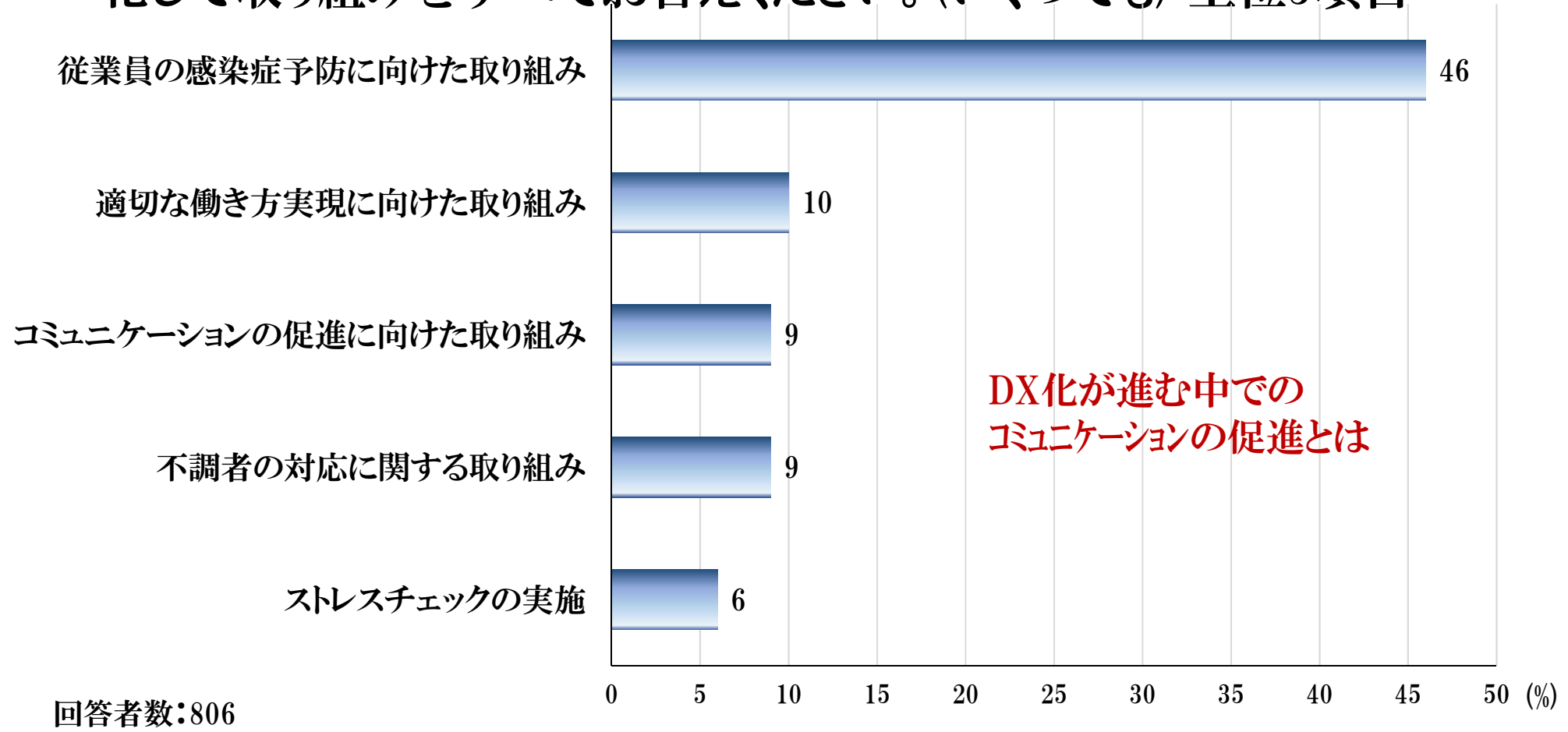


# (Q7)あなたのお勤め先で現在実施している従業員の健康管理対策 をすべてお答えください。(いくつでも) 上位5項目 従業員人数別

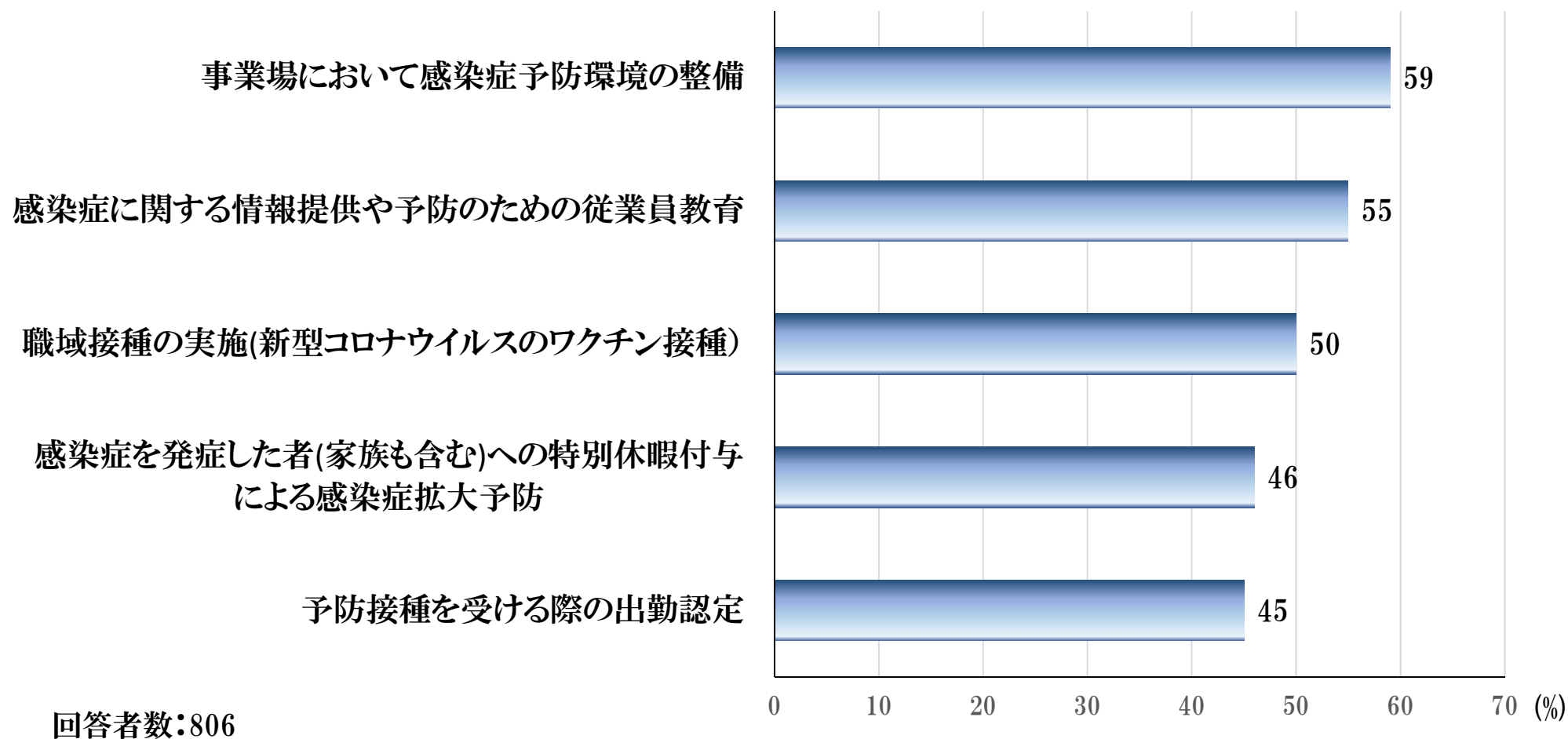


(Q8)あなたのお勤め先で現在実施している従業員の健康管理対策のうち、

新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、新たに始めた・もしくは強化して取り組みをすべてお答えください。(いくつでも) 上位5項目

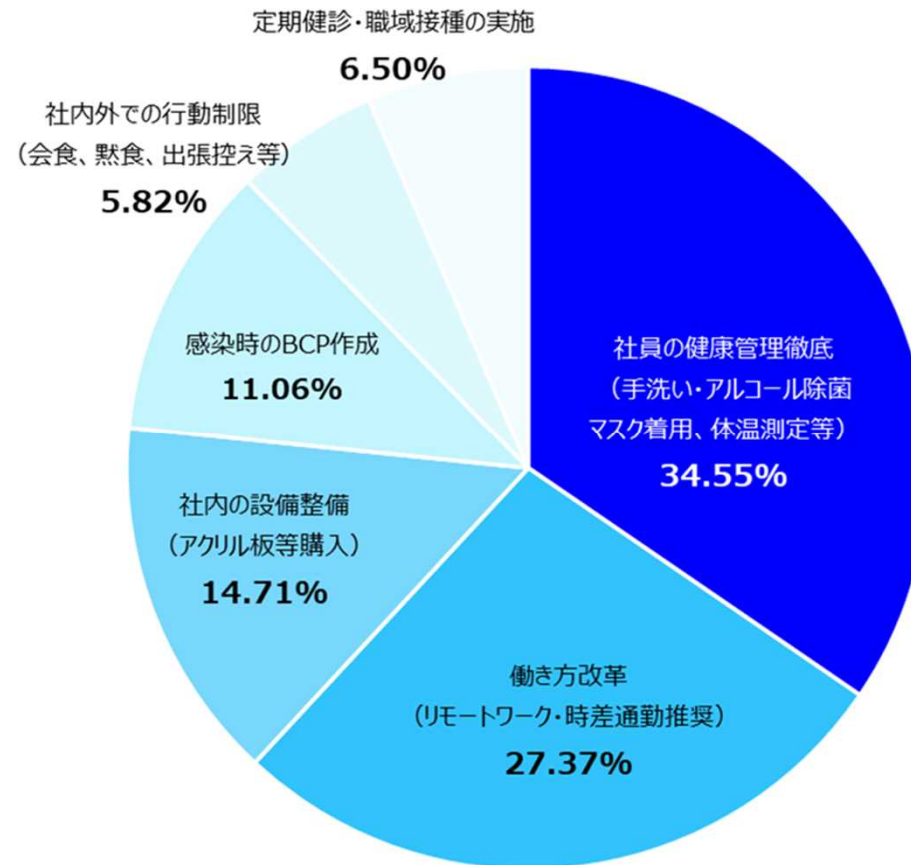


(Q9)あなたのお勤め先で現在実施している従業員の感染症対策のうち、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、新たに始めた・もしくは強化した取組をすべてお答えください。(いくつでも) 上位5項目



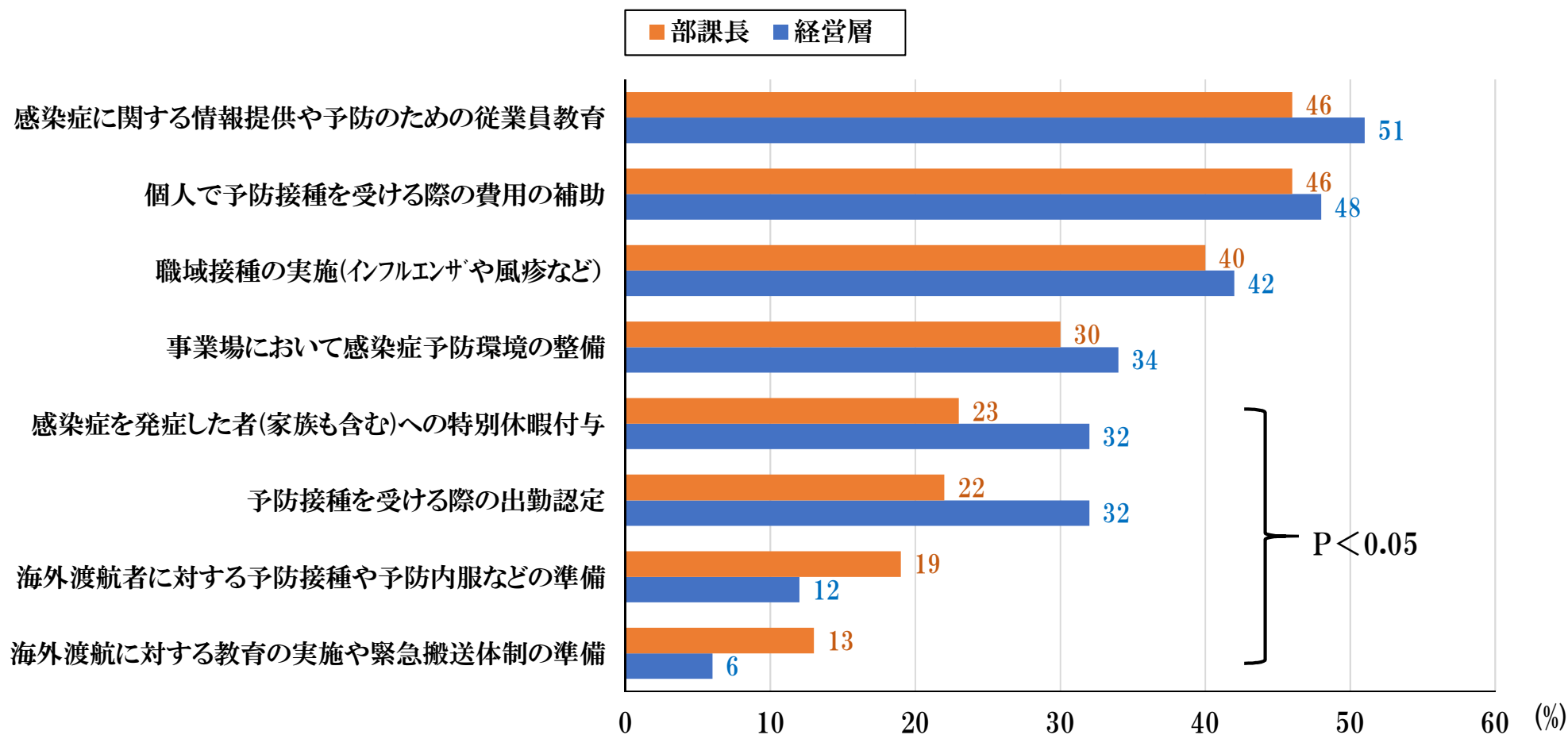


(Q10) 新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、お勤め先での健康管理・感染症対策はどのように変化しましたか。具体的にご記入ください。



回答者数:728

# (Q13)新型コロナウイルス感染症以外の感染症対策強化について、あなたのお勤め先では具体的にどのような対策を実施または検討していますか。(いくつでも)



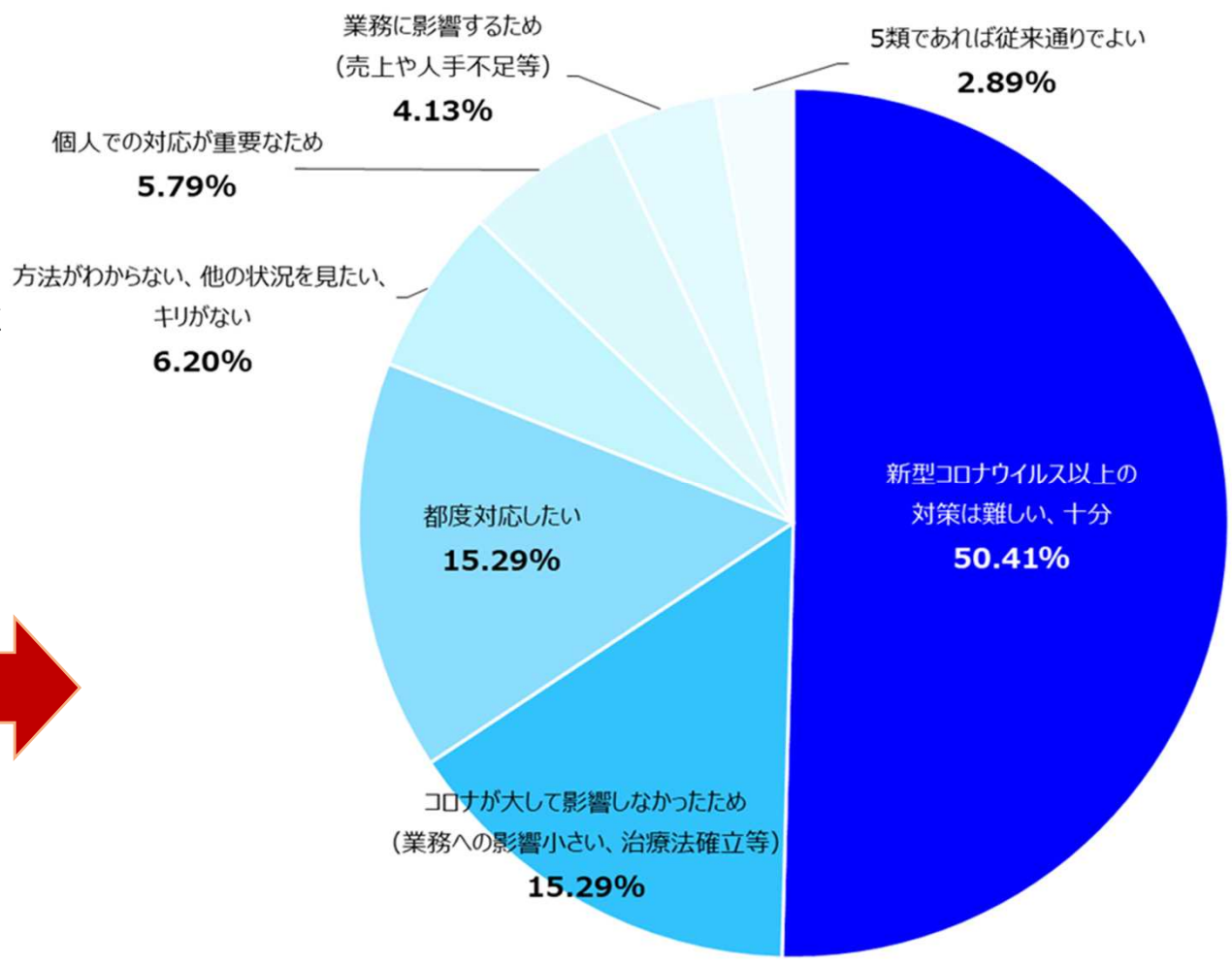
回答者数:496

# (Q14) 新型コロナウイルス以外の感染症対策を強化する必要性を感じない理由を具体的にご記入ください

(Q12) 新型コロナウイルスの流行を経て、新型コロナウイルス以外の感染症対策を強化する必要性を感じましたか。(ひとつだけ)

	回答者数	はい	いいえ
全体	809	61	39
従業員人数			
50~99人	110	60	40
100~999人	407	61	39
1000人以上	292	62	38
職種			
経営者・役員	382	61	39
経営企画	190	60	40
総務・人事	237	62	38

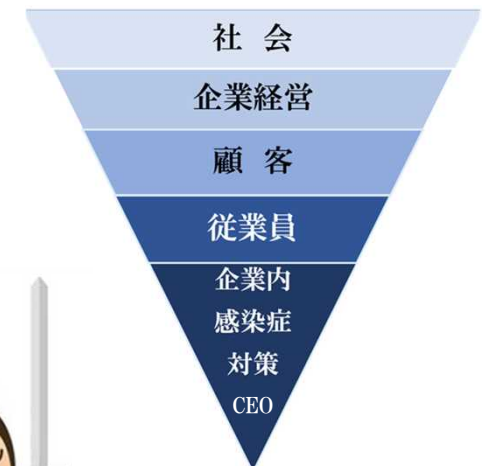
(%)



# コロナ前後の健康管理

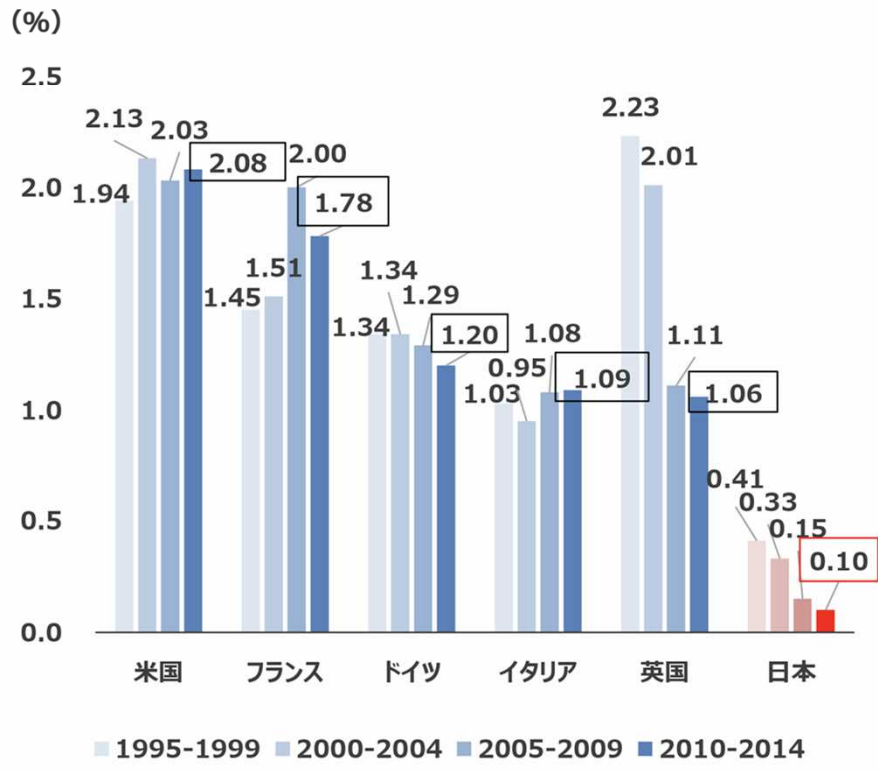
## 感染症対策の変化と新たな対策

1. 心身の健康を蝕む現代社会
2. パンデミックによる社会的後遺症
3. 企業における感染症対策—調査結果から
4. **高齢化対策と感染症対策**



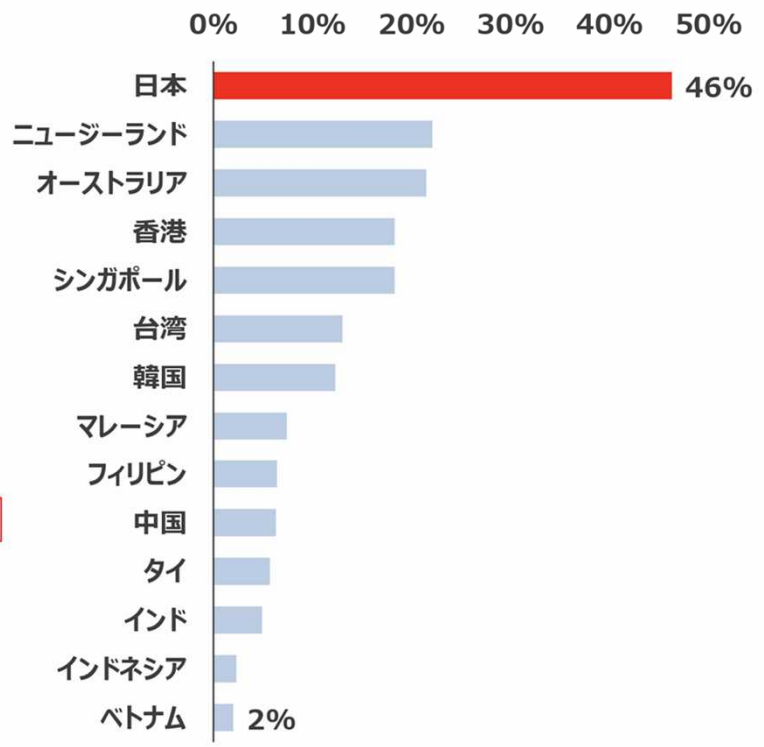
# 企業は人に投資せず、個人も学ばない。

### 人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



(出所) 学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載）を基に経済産業省が作成。

### 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



(出所) パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成。

## 健康経営銘柄2024選定基準及び健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
				大規模	銘柄・ホワイト500
1. 経営理念・方針		健康経営の戦略、社内外への情報開示	健康経営の方針等の社内外への発信	必須	
			従業員パフォーマンス指標及び測定方法の開示	－	必須
		自社従業員を超えた健康増進に関する取組	①トップランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	左記①～⑯のうち13項目以上	必須
2. 組織体制		経営層の体制	健康づくり責任者が役員以上	必須	
		実施体制	産業医・保健師の関与		
		健保組合等保険者との連携	健保組合等保険者との協議・連携		
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	左記①～⑯のうち13項目以上 左記②～⑯のうち13項目以上	
		健診・検診等の活用・推進	②従業員の健康診断の実施（受診率100%）		
			③受診勧奨の取り組み		
			④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施		
	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定 ※「従業員の健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育」については参加率（実施率）を測っていること		
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方の実現及び育児・介護の両立支援の取り組み		
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		仕事と治療の両立支援	⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み(⑭以外)		
	従業員の心と身体 の健康づくりに 関する 具体的対策	保健指導	⑨保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み ※「生活習慣病予備群者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率（実施率）を測っていること		
		具体的な健康保持・増進施策	⑩食生活の改善に向けた取り組み		
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み		
			⑬長時間労働者への対応に関する取り組み		
感染症予防対策	⑮感染症予防に関する取組				
喫煙対策	⑯喫煙率低下に向けた取り組み				
	受動喫煙対策に関する取り組み				
4. 評価・改善		健康経営の推進に関する効果検証	健康経営の実施についての効果検証	必須	
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等	必須	

**ACTION！健康経営** (<https://kenko-keiei.jp/>) より

## 健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須
3. 制度・施策実行	(1) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	必須
		健康課題の把握	①定期健診受診率(受診率実質100%)	左記①～③のうち 2項目以上
			②受診勧奨の取り組み	
	③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	(2) 健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職または従業員に対する教育機会の設定	左記④～⑦のうち 1項目以上
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
		仕事と治療の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み(⑬以外)	
	(3) 従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑧～⑮のうち 4項目以上
			⑨食生活の改善に向けた取り組み	
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み	
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み	
			⑫長時間労働者への対応に関する取り組み	
⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み				
感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み	必須		
喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み			
		受動喫煙対策に関する取り組み	必須	
4. 評価・改善			健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等	必須

ブフィット500は左記①～⑮のうち13項目以上

- これまで新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、個別に対応策を問うていたが、**5類感染症への移行を踏まえ、インフルエンザ等を含む感染症対策を問う設問へ統合する。**
- ただし、5類移行後の企業等における対応策の変化について把握するため、今年度はアンケート項目として問うこととする。（評価には用いない）

### Ⅲ. 感染症予防対策

★◎ Q63. 感染症（インフルエンザ、麻しん・風しん、新型コロナウイルス感染症等）対策として、どのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）

◆新型コロナウイルス感染症の対応策で、回答日時点で実施をやめた取り組みは含みません。

<input type="checkbox"/>	1 インフルエンザの予防接種を社内で実施している
<input type="checkbox"/>	2 インフルエンザの予防接種の費用を補助している（一部負担の場合を含む）
<input type="checkbox"/>	3 麻しん、風しん等の予防接種の社内実施または補助を行っている
<input type="checkbox"/>	4 予防接種を受ける際に就業時間認定や有給の特別休暇付与等の制度的配慮を行っている （家族が予防接種を受ける際の付き添いを含む）
<input type="checkbox"/>	5 感染症を発症した者（家族が発症した場合を含む）への有給の特別休暇付与による 感染拡大予防を行っている
<input type="checkbox"/>	6 健康診断時に麻しん・風しん等の感染症抗体検査を実施している （参考： <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000490986.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000490986.pdf</a> ）
<input type="checkbox"/>	7 感染拡大時の事業継続計画を策定している
<input type="checkbox"/>	8 海外渡航者に対する予防接種や予防内服等の準備を行っている （参考： <a href="https://www.forth.go.jp/useful/vaccination02.html">https://www.forth.go.jp/useful/vaccination02.html</a> ）
<input type="checkbox"/>	9 海外渡航者に対する教育の実施や緊急搬送体制の整備を行っている
<input type="checkbox"/>	10 感染症のワクチンに対する従業員のリテラシーを高めるための教育・研修を行っている
<input type="checkbox"/>	11 事業場において換気設備の整備や換気ルールの導入を行うなど、職場の環境整備を行っている
<input type="checkbox"/>	12 その他
<input type="checkbox"/>	13 特に行っていない ⇒評価項目不適合

要件に係る設問には「★」が、回答必須設問には「◎」が記載されています。



## 健康経営施策の取り組み実態把握

Q41. 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた対策として、どのような取り組みを行っていますか。  
(いくつでも)

(a)感染者が発生しても従業員の健康と事業継続を両立させるために定めた事業継続計画の内容	
<input type="checkbox"/>	1 従業員または家族が発熱・感染した場合や、濃厚接触者となった場合等の対応策やルールを整備している
<input type="checkbox"/>	2 健康管理担当者による現場・職場からの情報収集（勤務状況等）ルートを整備している
<input type="checkbox"/>	3 業務の優先順位を設定している（業務の絞りこみ）
<input type="checkbox"/>	4 感染者等発生時の業務継続体制を策定している（代替要員や代替拠点の想定）
<input type="checkbox"/>	5 1～4以外で従業員の健康を確保するための従業員の行動指針・会社全体の対応方針を策定し、周知している
<input type="checkbox"/>	6 特に事業継続計画を定めていない
(b)感染症予防のための対応策	
①人との接触を避けるための多様な柔軟な勤務ルールの整備	
<input type="checkbox"/>	1 在宅勤務制度を導入・整備している
<input type="checkbox"/>	2 通常時と異なるシフト体制等を適用し、従業員間の接触機会を低減している
<input type="checkbox"/>	3 時差出勤やフレックスタイムによるオフピーク通勤を推奨し、通勤時の感染リスクを低減している
<input type="checkbox"/>	4 感染時に重症化するリスクの高い従業員（基礎疾患がある等）への特別の配慮を行っている
②職場の環境整備・出社を余儀なくされる従業員への配慮	
<input type="checkbox"/>	5 検温やアプリ等により健康状態の確認を行っている（事業場内の体温センサーの設置を含む）
<input type="checkbox"/>	6 席の間隔を空ける、パーテーションを設ける、会議室の利用制限を設ける等空間的な接触機会を低減している
<input type="checkbox"/>	7 Web会議システムを導入し、社内外の打ち合わせを極力オンラインにするよう推奨している
<input type="checkbox"/>	8 従業員同士または顧客との物理的な接触機会を減らすための設備導入や環境整備を行っている（例：アクリル板の設置、ロボットの導入、電子押印・契約等）
<input type="checkbox"/>	9 陽性者・濃厚接触者等への不利益な取扱や差別的な取扱の禁止を明文化し、周知している
<input type="checkbox"/>	10 事業場において換気設備の整備や換気ルールの導入を行い、必要な換気量を確保している
③従業員等のワクチン接種に対する支援	
<input type="checkbox"/>	11 従業員等がワクチン接種を受けやすい環境を整備している（例：就業時間認定、有給の特別休暇付与、職域接種等）
<input type="checkbox"/>	12 ワクチン接種による副反応が出た場合に有給の特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	13 付き添いが必要な家族がワクチン接種する場合に就業時間認定や有給の特別休暇付与を行っている
<input type="checkbox"/>	14 新型コロナワクチンに対する従業員のリテラシーを高めるための教育・研修を行っている
<input type="checkbox"/>	15 特に①～③で行っている対策はない

# 職場における感染症対策

## 経営戦略としての感染症対策

生活習慣病と同様に、感染症に対するリテラシーの向上を図る

- 感染症に対する知識の啓発
- 免疫力維持のための「働き方」 労働時間、休日労働、メンタルヘルスケア
- 職場におけるワクチン接種
- 感染症対策を意識した職場環境の醸成-手洗い、消毒薬、空気環境など

働き方

職場環境

Communication

Health Literacy

## 産業保健スタッフの対応

- 健康教育としての感染症対策
- 感染症に関する情報発信
- 定期健康診断時において感染症に留意した事後対応

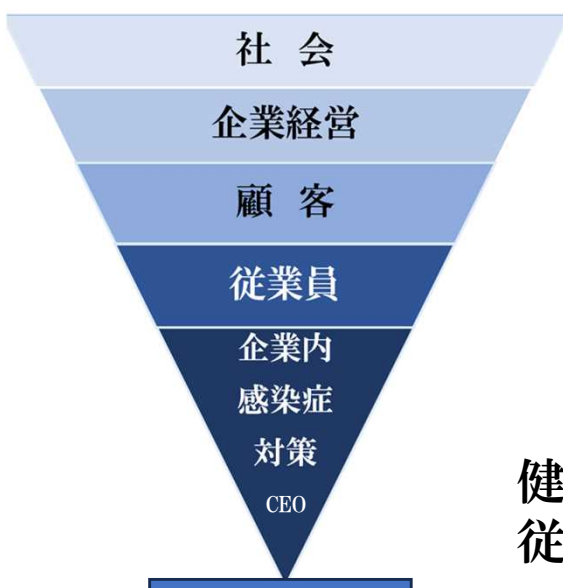
## 従業員の感染症に対する意識の啓発と実践

- 感染症に対する意識の向上
- ワクチンの積極的接種
- 空間投資についての気づき



# 従業員を支える企業の健康経営 社会の発展を促す企業の成長

社会情勢の大きな変化は、  
従業員の孤立化を高める

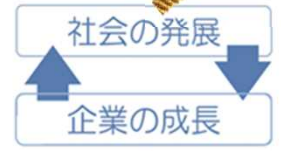


企業の社会へのサーバント機能

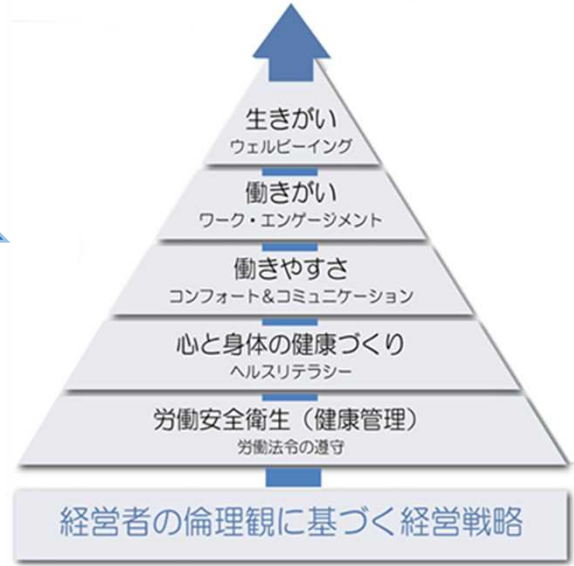
健康づくり経営戦略は、  
従業員のTRUSTを高める



Business  
ESG



Social  
SGDs



Employer & Employee



# 「社会の絆」の強化

社会の変化は、より孤独化を進めている。

孤独化⇒心身の不調の増悪、健康行動の抑制

働き方の変化は、企業内のコミュニケーションを減少させている。

職場での孤立化⇒心の健康を悪化

少子化は、孤独化、孤立化を増強する要因となりうる。

相談相手がいない⇒不安感、恐怖感等の誘因



パンデミックにおいては、感染症抑止力を阻害する要因？